

施設型給付費・地域型保育給付費等 教育・保育給付認定申請書兼 保育所等利用申込書

雲仙市長 様
雲仙市福祉事務所長 様

保護者住所 雲仙市
ふりがな
保護者氏名
連絡先(電話) — — (父)
— — (母)

※税情報の提供に当たっての署名欄

雲仙市が施設型給付費・地域型保育給付費の教育・保育給付認定に必要な範囲内で、個人番号、市民税の情報(同一世帯者含む)、世帯情報その他の情報を閲覧し、又は収集すること並びにその情報に基づき決定した利用者負担額等について、特定教育・保育施設等に対して提示することに同意します。

保護者氏名

次のとおり、施設型給付費・地域型保育給付費等に係る教育・保育給付認定を申請します。(利用を申込みます。)

申請にかかる児童	氏 名		生年月日	性別	障害者手帳の有無
	ふりがな		年 月 日	男・女	無・有(種類/等級):(/) ※有の場合、手帳のコピーを添付

認定番号		※既に教育・保育給付認定を受けている場合に記入してください。		
------	--	--------------------------------	--	--

該当する欄に「○」をつけてください。

利用希望の施設	幼稚園(1号)	認定こども園		保育所(2号、3号)
		教育(1号)	保育(2号・3号)	

希望区分		保育標準時間		保育短時間

※就労120時間未満、求職活動中の方は「保育短時間」になります。
※「保育標準時間」の方は、「保育短時間」も希望できます。

- 1号認定(教育認定)の方は、以下の ① ③ ⑤ をご記入ください。
- 2号・3号認定(保育認定)の方は、以下の ① ② ③ ④ ⑤ をご記入ください。

① 世帯の状況(※申請児童以外の世帯員を記入してください。 ※有の場合、手帳のコピーを添付
住民票上世帯が別でも同居している人は全て記入してください。 ↓ ※印欄は記入しないでください。

区分	氏 名	児童との続柄	生年月日	性別	職業又は学校名等	障害者手帳等の有無	※ 市民税の状況		
							年度	均等割	所得割額(円)
児童の世帯員	ふりがな	父 同居・別居	年 月 日	男・女		有・無	前年度	有・無	
							当年度	有・無	
	ふりがな	母 同居・別居	年 月 日	男・女		有・無	前年度	有・無	
							当年度	有・無	
	ふりがな		年 月 日	男・女		有・無	前年度	有・無	
							当年度	有・無	
	ふりがな		年 月 日	男・女		有・無	前年度	有・無	
							当年度	有・無	
	ふりがな		年 月 日	男・女		有・無	前年度	有・無	
							当年度	有・無	
	ふりがな		年 月 日	男・女		有・無	前年度	有・無	
							当年度	有・無	
							合計	有・無	

世帯の区分 ※該当する箇所をチェック☑を記入

家庭の状況	☐ ひとり親家庭 ・ ☐ 左記以外	受付印
生活保護の適用の有無	☐ 有り (年 月 日保護開始) ・ ☐ 無し	
同一世帯に障害者手帳を所持している者の有無	☐ 有り ・ ☐ 無し ※有の場合、障害者手帳等のコピーも提出してください。 障害者手帳・・・障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳	

② 保育を必要とする理由

※該当する箇所をチェック☑を記入

父	☐ 就労(月120時間 以上 ・ 未満) ☐ 就学 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害等 ☐ 虐待・DV
	☐ 求職活動(1回目 ・ 2回目) ☐ 育児休業(期間 年 月 日～ 年 月 日) ☐ その他()
母	☐ 就労(月120時間 以上 ・ 未満) ☐ 妊娠・出産 ☐ 就学 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害等 ☐ 虐待・DV
	☐ 求職活動(1回目 ・ 2回目) ☐ 育児休業(期間 年 月 日～ 年 月 日) ☐ その他()

③ 利用を希望する期間、保育所・認定こども園・幼稚園名、希望理由

利用を希望する期間	年 月 日 から 年 月 日 まで		
第1希望		理由	
第2希望		理由	
第3希望		理由	
※市外の保育所等を希望する場合のみご記入ください。		理由	

④ 2号・3号認定(保育認定)の方は、保育を必要とする理由に応じて、以下の書類を提出してください。

※入所をご希望される時点の状態がわかる証明書をご提出ください。

家庭で保育ができない理由	必 要 書 類	提出確認
会社等に勤務している方または 勤務内定の方(内職をしている方) 自営業及び農林漁業の方または 家族従事者の方	就労証明書	☐ 父 ・ ☐ 母
病気療養中または病気の親族を 介護している方	診断書、身体障害者(療育・精神)手帳 (写)	☐ 父 ・ ☐ 母
妊娠中の方・出産後間もない方	母子健康手帳(出産予定日がわかるもの)(写)	☐ 母
学校や職業訓練校に在校中の方	在学証明書	☐ 父 ・ ☐ 母
震災、風水害、火災、その他の 災害の復旧に従事されている方	罹災証明書(写)	☐ 父 ・ ☐ 母
求職活動中の方	ハローワークの受付票(写)等	☐ 父 ・ ☐ 母
育児休業中の方	就労証明書	☐ 父 ・ ☐ 母

⑤ 入所の時期ごとの住所地の確認

入所の時期	基準日	各年1月1日時点の住所地(市区町名)	
令和7年4月～8月	令和6年1月1日現在	父	☐ 雲仙市 ☐ 市外()
		母	☐ 雲仙市 ☐ 市外()
令和7年9月以降	令和7年1月1日現在	父	☐ 雲仙市 ☐ 市外()
		母	☐ 雲仙市 ☐ 市外()

記入上の注意

この教育・保育給付認定認定申請書兼 保育所等利用申込書は、保護者が次の点に注意し記入の上、下記の提出先へご提出ください。なお、同じ家庭から2人以上の児童が同時に申請する場合は、それぞれの児童に1枚の用紙を用いてください。

提出先 雲仙市福祉事務所子ども支援課・雲仙市役所(本庁)総合窓口課・各総合支所地域振興課

- 1 ※「税情報の提供に当たっての署名欄」は、利用者負担額決定のために保護者等の市民税課税情報を調査すること及び、利用施設に利用者負担額を提示することに対する同意書です。内容を確認の上、署名してください。
- 2 「申請にかかる児童」の欄には、入所を希望する児童について記入し、ふりがなを必ずつけてください。
- 3 「認定番号」欄は、申請児童が既に施設型給付費・地域型保育給付費の教育・保育給付認定を受けている場合は、当該申請児童に係る認定番号を記入してください。
- 4 「利用希望の施設」欄は、保護者の就労又は疾病等の理由により、保育の必要性がある場合は、保育所・認定こども園保育より選択し、保育の必要性がない場合は、幼稚園、認定こども園教育より選択します。
- 5 ①「世帯の状況」の欄は、申請児童の両親・申請児童本人以外の児童及び同居している親族等の全員を記入してください。(両親については同居・別居について該当に○で囲んでください。)また、世帯員それぞれにつき、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の有無について該当を○で囲んでください。
- 6 「同一世帯に障害者手帳を所持している者の有無」の欄は、申請児童に係る障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等)の有無について該当するものを○で囲んでください。
- 7 ②「保育の利用を必要とする理由等」欄は、「利用希望の施設」欄で保育所(2号・3号)及び、認定こども園保育に○した場合に記入してください。両親(両親がない場合は、同居している両親以外の親族等)それぞれにおいて、児童を保育できない理由を下の「保育の認定基準」の(1)～(9)の掲げるいずれの場合に該当するか判断して、該当する全ての□にチェック(☑)してください。
なお、下記の(1)～(9)の場合以外で児童を保育できない場合は「その他」にチェック(☑)し、内容を()内に記入してください。
- 8 ③「利用を希望する期間、保育所・認定こども園・幼稚園名、希望理由」欄は、小学校就学始期に達するまでのうち、施設(事業者)の利用を希望する期間を記入してください。また、「利用を希望する施設(事業者名)」欄は、希望する順位に従い施設(事業者)名を記入し、その施設(事業者)を希望する理由(例:既に兄弟が利用しているため・延長保育(預かり保育)を実施しているため・距離が近いため等)を記入してください。
- 9 ⑤「入所の時期ごとの住所地の確認」は、保育料算定において、入所の時期に応じて住所地の確認が必要なため、該当する□にチェックし、市外の場合は()内に自治体名を記入してください。

※保育の認定基準は次の表に掲げるような場合です。

保育の認定基準	
保育の必要性の認定を受ける場合は、両親が次のいずれかの事情に該当することにより、その児童を保育することができないと認められる場合です。	
(1)就労	家庭外・家庭内(自営業・内職業)で働いている。 ※月48時間以上就労していること(就労予定を含む)。
(2)妊娠・出産	妊娠中であるか又は産後間がないこと。(出産予定月の前2か月(前々月)の月初日から、出産予定日から起算して8週間を経過する日の翌日が属する月の月末まで)
(3)疾病・障害	疾病若しくは負傷し、又は精神・身体に障害を有していること。
(4)介護等	児童の家庭に介護が必要な高齢者や、長期にわたる病人、心身に障害のある人、小児慢性疾患に伴う看護が必要な兄弟姉妹がおり、常時介護していること。
(5)災害等	震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。
(6)虐待・DV	虐待やDVの恐れがあること。
(7)求職活動	求職活動を行っていること。(原則として入所日から90日を経過する月の月末までが認定期間となり、連続して同認定が受けられるのは2回までで、最長6ヶ月程度となります。)
(8)就学	大学、専修学校又は各種学校に通学していること。
(9)育児休業	既に保育所等に入所している場合または、兄弟児等の育児休業の場合

(留意事項)

- 教育・保育給付認定(保育の必要性の認定)及び施設(事業者)への入所については、
- ・ 保育の実施基準に該当しないため、希望する認定が受けられない場合
 - ・ 希望者が多数いるため希望する施設に入所できない場合
 - ・ 保育の実施基準の該当事由により利用期間の希望に添えない場合 があります。あらかじめご了承ください。

※市記載欄

受付年月日	年 月 日	児童年齢	4月1日現在	歳	入所時	歳	
保育希望理由	☐ 就労 120時間以上／月 ・ 120時間未満／月						
	☐ 妊娠・出産 出産予定日 年 月 日						
	☐ 疾病・障害 父 ・ 母 その他の家族()						
	☐ 介護等 介護を必要とする家族()						
	☐ 災害等 ()						
	☐ 虐待・DV ()						
	☐ 求職活動 開始日 年 月 日 ～ 年 月末 (1回目 ・ 2回目)						
	☐ 就学 期間 年 月 日 ～ 年 月末						
	☐ 育児休業 期間 年 月 日 ～ 年 月 日						
	☐ その他 ()						
認定の可否	可 ・ 否	認定日	年 月 日認定	認定番号		認定区分	☐ 1号 ☐ 2号 ☐ 3号
		認定期間	年 月 日 ～ 年 月 日				(☐ 標準 ☐ 短時間)
給付区分	☐ 施設型 ☐ 地域型 ☐ 特例施設型 ☐ 特例地域型						
否とする理由							

入所施設(事業者)名

施設区分	☐ 認定こども園《 ☐ 連 ☐ 幼 ☐ 保 ☐ 地(☐ 幼 ☐ 保)》	施設	
	☐ 幼稚園 ☐ 保育所 ☐ 地域型《 ☐ 小 ☐ 家 ☐ 居 ☐ 事》		
入所期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

利用者負担額

階層	一般 ・ 母子(父子) ・ 身障	全額 ・ 半額 ・ 無料	市民税	均等割 有 ・ 無
すこやか減免	該当 ・ 非該当	利用者負担額 円		所得割 円
副食費減免	国減免 ・ 市減免			

1号認定保育料

階層	階層区分	保育料
1	生活保護世帯	0円
2	市民税非課税世帯(所得割非課税世帯を含む)	
3	所得割額77,100円以下	
4	所得割額97,000円以下	
5	所得割額211,200円以下	
6	所得割額211,201円以上	

2号認定保育料

階層	階層区分	保育料	
		保育標準時間	保育短時間
1	生活保護世帯	0円	0円
2	市民税非課税世帯		
3	所得割額48,600円未満		
4	所得割額97,000円未満		
5	所得割額169,000円未満		
6	所得割額301,000円未満		
7	所得割額397,000円未満		
8	所得割額397,000円以上		

3号認定保育料

階層	階層区分	保育料	
		保育標準時間	保育短時間
1	生活保護世帯	0円	0円
2	市民税非課税世帯		
3	所得割額48,600円未満	17,000円	14,600円
4	所得割額97,000円未満	26,000円	22,300円
5	所得割額169,000円未満	32,000円	27,400円
6	所得割額301,000円未満	35,000円	29,800円
7	所得割額397,000円未満	38,000円	32,200円
8	所得割額397,000円以上	38,000円	32,200円

★ひとり親世帯、在宅障害児(者)のいる世帯等の減免 ※上記2階層～4階層の一部に該当する方のみ対象

3	所得割額48,600円未満	8,000円	6,800円
4	所得割額77,101円未満	9,000円	9,000円

※第2子以降は0円